
平成7年版労働経済の分析 参考資料
労働関係主要日誌

労働関係主要日誌

労働関係主要日誌
(平成6年5月1日～平成7年4月30日)

年・月・日	事 項
6. 5. 1	第65回メーデー。中央は前年同様3会場に分裂。連合系式典で労働大臣が挨拶。
5. 14	第21回全国勤労青少年10マイルロードレース大会開催（～15日）。
5. 21	家内労働旬間（～31日）。
6. 1	第9回男女雇用機会均等月間（～30日）。
6. 1	「ほっとウィーク」キャンペーンを実施（～8月、都道府県で「ほっとウィークフォーラム」を実施するなど夏季における連続休暇の一層の普及促進）。
6. 1	外国人労働者問題啓発月間（～30日）。
6. 3	第9回男女雇用機会均等推進全国会議開催。
6. 6	「[中期雇用ビジョン]について－構造変革期の雇用安定をめざして－」を雇用政策研究会が報告。
6. 7	第33回OECD閣僚理事会（パリ、～8日）。
6. 7	第81回ILO総会（ジュネーブ、～27日）。
6. 10	65歳までの継続雇用の促進等を内容とする「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が成立（6月17日公布、7月1日施行）。
6. 14	地域レベルでの支援体制の整備、通勤・住宅等の職業生活環境の整備等を内容とする「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」が成立（6月22日公布、10月1日施行）。
6. 15	第1回快適通勤推進協議会新宿地域部会開催。
6. 17	連合、総理大臣と会見。当面する重要課題について申し入れ。

年・月・日	事 項
6. 20	労働統計・政策セミナー開催（～7月21日。日本の労働統計の実情、労働政策策定への活用等についての紹介などを実施）。
6. 22	雇用継続給付の創設、失業給付の見直し等を内容とした「雇用保険法の一部を改正する法律」が成立（6月29日公布、7年4月1日施行。日雇労働求職者給付金の改正については7月1日、9月1日施行。再就職手当の改正については6月29日施行）。
6. 24	中小企業労働時間短縮促進特別奨励金の週所定労働時間の短縮幅の緩和等を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令」を公布（同日施行）。
6. 29	中労委、国営企業平成6年度新賃金紛争事件について加重平均2,913円、1.05%（定昇込み8,717円、3.14%）の仲裁裁定を関係労使に交付。
7. 1	全国安全週間（～7日）。
7. 1	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく全国高年齢者職業経験活用センターとして、高年齢者雇用開発協会を指定。
7. 1	第5回労働者派遣事業適正運営推進月間（～31日）。
7. 1	学生職業センターにおいて「未就職卒業者相談コーナー」を開設。
7. 4	東京ドーム「プリズムホール」において大学等求人情報展示会開催（同様の求人公開・説明会をこの他全国で7回開催）。
7. 4	連合、官房長官と会見。ナポリサミットに向けての申し入れ。
7. 5	北海道労災特別介護施設「ケアプラザ岩見沢」開所。
7. 8	第20回主要先進国首脳会議（ナポリ、～10日）。
7. 8	介護休業制度に関する専門家会合による報告書を婦人少年問題審議会に提出。

年・月・日	事 項
7. 11	労働大臣・政務次官が新規学卒者の採用拡大等について日本商工会議所等主要経済団体を訪問の上、要請（～15日）。
7. 15	第7回「勤労青少年フォーラム」開催（～16日）。
7. 16	第25回「勤労青少年の日・中央大会」開催。
7. 22	国営企業給与関係閣僚会議、仲裁裁定について四現業全てを政府限りで実施するとの方針を決定。同日、閣議で了解。
7. 29	連合、総理大臣と会見。当面する重要課題について申し入れ。
8. 2	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律に基づく「短時間労働者対策基本方針」を告示。
8. 2	人事院が一般職職員の給与及び勤務時間等について報告。このうち平成6年度の国家公務員（一般職）の給与改定について、6年4月（通勤手当、宿日直手当を除く）以降、1.18%の引上げ、扶養手当の改定、通勤手当、医師の初任給調整手当、宿日直手当等の改定、期末・勤勉手当の改定（年間支給割合5.30月分→5.20月分）等を国会及び内閣に対し勧告。
8. 4	平成6年度「ゆとり創造宣言都市」17市を発表。
8. 5	ホワイトカラーの生産性・働き方研究会が「ホワイトカラーの生産性・働き方研究会報告ー21世紀に通用する働き方・職場づくりを目指してー」を公表。
8. 10	労働大臣が新規学卒者の採用拡大等について、福岡県の主要事業主団体に懇談での要請。
8. 23	「主要業種の雇用動向及び円高の雇用に及ぼす影響について」について7月中旬に全国の公共職業安定所においてヒアリングを実施。
8. 30	労働大臣が新規学卒者の採用拡大等について、関西経営者協会に懇談での要請。

年・月・日	事 項
8. 31	「建設業付属寄宿舍規定の一部を改正する省令」を公布（12月1日施行）。
9. 1	障害者雇用促進月間（～30日）。
9. 1	東京ドームにおいて首都圏就職面接会開催（同様の就職面接会をこの他全国で49回開催）。
9. 6	「職場における腰痛予防対策指針」を策定。
9. 6	「現下の経済・雇用情勢に対応した雇用対策の推進について」を各都道府県知事宛に労働事務次官名で発出。
9. 9	第2回フレッシュマンUターンフェア及び第5回Uターンフェア開催（～11日）。
9. 10	第6回全国勤労者ふるさと交流会富山大会開催（～11日）。
9. 20	快適職場推進中央大会（快適フォーラム'94）開催。
9. 28	「望ましい建設業付属寄宿舍に関するガイドライン」を策定。
9. 29	労働分野におけるエイズ問題検討委員会の報告書を発表。
9. 30	「企業の海外進出・生産が雇用に及ぼす影響について」について海外進出・生産を実施又は計画している企業からヒアリングを実施。
10. 1	パートロメイILO国際労働基準局長来日（～8日）。
10. 1	仕事と育児を考える月間（～31日）。
10. 1	全国労働衛生週間（～7日）。
10. 1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
10. 1	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく新規施策として、高齢期雇用就業支援センターを全国の主要公共職業安定所（6年度15か所）に設置。
10. 1	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の施行。

年・月・日	事 項
10. 1	青森県青森公共職業安定所ほか計11安定所を「福祉公共職業安定所」として指定。
10. 1	第6回全国勤労者ふるさと交流会島根大会開催（～2日）。
10. 1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31日）。
10. 1	中小企業勤労者財形制度普及促進月間（～31日）。
10. 1	「中小企業活力ある職場づくり」推進期間（～11月30日）。
10. 4	人事院勧告の完全実施を閣議決定。
10. 4	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の福岡、熊本不採用事件についての命令交付。
10. 7	第3回快適通勤推進協議会丸の内・大手町地域部会開催。
10. 14	「変化する雇用環境～雇用慣行のフレキシビリティ」をテーマとして日・EUシンポジウムを開催。
10. 19	第3回快適通勤推進協議会開催。
10. 19	第20回全国身体障害者技能競技大会（アビリンピック）開催（～21日）。
10. 22	第8回全国勤労者釜石駅伝開催（～23日）。
10. 22	第5回全国勤労者ふるさと交流会熊本大会開催（～23日）。
10. 24	ILO創立75周年・フィラデルフィア宣言採択50周年記念大会（24日東京、25日兵庫）。
10. 27	仕事と家庭を考えるシンポジウム開催。
11. 1	パートタイム労働旬間（～10日）。
11. 1	ゆとり創造月間（～30日、都道府県でゆとり創造シンポジウムを開催し、労働時間短縮好事例表彰等を実施）。
11. 1	建設雇用改善推進月間（～30日）。
11. 1	快適通勤推進月間キャンペーン実施（～30日、快適通勤セミナー（18日）の開催、「ゆとり通勤トライデー」（24日）の設定）。

年・月・日	事 項
11. 1	職業能力開発月間（～30日）。
11. 3	第32回技能五輪全国大会（とやま大会）開催（～6日）。
11. 8	全国中小企業労働問題指導者シンポジウム（～9日、中小企業 労務改善優良団体等労働大臣表彰等を実施）。
11. 9	建設雇用改善推進の集い開催。
11. 11	「許可、認可等の整理及び合理化に関する法律」を公布（7年 1月1日施行）。
11. 11	平成6年度卓越した技能者の労働大臣表彰式。
11. 16	第15回全国技能士大会開催。
11. 17	平成6年度全国職業能力開発関係労働大臣表彰式。
11. 17	平成6年度全国職業能力開発促進大会及び全国職業能力開発推 進者経験交流プラザ（～18日）。
11. 19	第6回全国勤労者ふるさと交流会兵庫大会開催（～20日）。
11. 21	最低賃金周知旬間（～30日）。
11. 25	平成6年度「勤労青少年福祉シンポジウム」開催（「平成6年度 勤労青少年福祉功労者表彰」等を実施）。
11. 26	第2回全国勤労者ふるさと交流会福岡大会開催。（～27日）。
11. 30	第2回快適通勤推進協議会新宿地域部会開催。
12. 6	今後はインドシナ難民の定住受入れの枠を設定しないで受入れ をする閣議了解。
12. 6	内閣総理大臣を本部長とする産業構造転換・雇用対策本部設置。
12. 9	緊急失業対策法の廃止等を内容とする「失業対策制度調査研究 報告」が提出。
12. 13	連合、総理大臣と会見。政府の平成7年度予算編成に向けた連 合の重点政策課題を申し入れ。

年・月・日	事 項
12. 16	「介護休業制度等に関する法的整備について」を婦人少年問題審議会が建議。
12. 16	「今後の子育て支援のための施策の基本方向について（エンゼルプラン）」を文部・厚生・労働・建設四大臣が合意。
12. 16	「労働者災害補償保険制度の改善について」を労働者災害補償保険審議会が建議。
12. 19	「「産業・雇用の空洞化」問題に対応」について特定不況業種雇用対策の拡充に関し中央職業安定審議会雇用対策基本問題小委員会が報告。
12. 20	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の宮崎、鹿児島不採用事件についての命令交付。
12. 21	「許可、認可等の整理及び合理化に関する法律の一部の施行期日を定める政令」を公布（同日施行）。
12. 21	「労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令」を公布（7年1月1日施行）。
12. 21	「労働安全衛生法関係形式検定手数料の加算額の計算に関する省令の一部を改正する省令」を公布（7年1月1日施行）。
12. 21	「製造時等検査代行機関等に関する規則及び機械等検定規則の一部を改正する省令」を公布（7年1月1日施行）。
12. 26	「主要業種の雇用動向と海外進出・生産の状況について」について11月中旬に全国の公共職業安定所においてヒアリングを実施。
12. 27	国労会館明け渡し訴訟について、国労、国労会館、清算事業団が裁判上の和解。併せて旧国鉄が国労に対して訴えていた202億円訴訟を、清算事業団が取り下げ。

年・月・日	事 項
7. 1. 9	中小企業労働福祉推進会議が「変革期における中小企業労働者の福祉の向上に向けて」と題する報告を公表。
1. 11	「労使関係」をテーマとして、日・インドネシアセミナーを開催（バンドン、～12日）。
1. 11	「育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」を婦人少年問題審議会に対して諮問（13日中央労働基準審議会、17日中央職業安定審議会にそれぞれ諮問）。
1. 11	「中小企業退職金制度の改正について」を中小企業退職金共済審議会が建議。
1. 13	「元請による建設現場安全管理手法検討結果報告書」を公表。
1. 19	「特定不況業種等関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法及び雇用促進事業団法の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会、中央職業能力開発審議会が答申（2月3日同法案閣議決定、同日国会提出）。
1. 20	「中小企業退職金共済法の一部を改正する法律案要綱」について中小企業退職金共済審議会が答申（2月7日同法案閣議決定、8日国会提出）。
1. 24	「育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」について婦人少年問題審議会から答申（同日中央労働基準審議会及び中央職業安定審議会からそれぞれ答申。2月7日同法案閣議決定、8日国会提出）。
1. 25	「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」を公布（4月1日施行）。
1. 26	「労働安全衛生規則及び特定化学物質等障害予防規則の一部を改正する省令」を公布（4月1日施行）。

年・月・日	事 項
1. 27	「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律案要綱」について、労働者災害補償保険審議会が答申（1月30日同法案要綱について社会保障制度審議会答申、2月10日同法案閣議決定、同日国会提出）。
2. 1	出稼労働者福祉推進旬間（～10日）。
2. 6	労働大臣・政務次官・事務次官が阪神・淡路大震災に係る新卒者の採用内定取消しの回避、就職未決定者の積極的採用について日本経営者団体連盟等主要事業主団体に要請。
2. 9	緊急失業対策法の廃止を内容とする「失業対策事業の今後の在り方」を雇用審議会に諮問、同日答申。
2. 10	労災保険率の改正等を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」を公布（4月1日施行）。
2. 20	「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」を策定。
2. 25	第2回全国勤労者ふるさと交流会北海道大会開催（～26日）。
2. 28	7月20日を「海の日」として新たに祝日とする「国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律」が成立。
2. 28	「阪神・淡路大震災を受けた地域における被災失業者の公共事業への就労促進に関する特別措置法」が成立（3月1日公布、同日施行）。
3. 3	第14回技能グランプリ開催（～6日）。
3. 6	大学等新卒者求人一覧表の作成及び閲覧開始。
3. 7	大阪府MIDシアターにおいて阪神・淡路大震災に係る被災学生就職支援面接会開催。
3. 10	「統計行政の新中・長期構想」について統計審議会が答申。

年・月・日	事 項
3. 10	特定雇用調整業種の創設等を内容とする「特定不況業種等関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法及び雇用促進事業団法の一部を改正する法律」が成立(3月17日公布、7月1日施行)。
3. 11	国連社会開発サミット(コペンハーゲン、～12日)。
3. 15	介護補償給付の創設等を内容とする「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律」が成立(3月23日公布、8月1日、8年4月1日、同年10月1日、9年3月31日及び同年4月1日施行)。
3. 15	勤労者ボランティアシンポジウム開催。
3. 17	災害に係る勤労者についての財形持家融資の特例措置を内容とする「勤労者財産形成促進法施行令の一部を改正する政令」の施行(3月17日公布、同日施行)。
3. 22	中小企業安全衛生活動促進事業助成制度を創設。
3. 22	連合、'95春季生活闘争最大のヤマ場、主要組合が回答を得る(～23日)。
3. 24	「緊急失業対策法を廃止する法律」が成立(3月31日公布、8年4月1日施行)。
3. 27	作業環境評価基準の一部改正を告示。
3. 29	「社内預金制度の今後の方向について」を社内預金制度のあり方に関する専門家会議が報告。
3. 29	「外国人雇用対策の現状について」を中央職業安定審議会専門調査委員外国人雇用対策部会に報告。
3. 29	退職金等の給付テーブルの改定等を内容とする「中小企業退職金共済法の一部を改正する法律」が成立(4月5日公布、12月1日、8年4月1日施行)。

年・月・日	事 項
3. 29	小倉公共職業安定所大手町出張所(北九州レディス・ハローワーク)の設置についての国会承認。
3. 30	中小企業労働時間短縮促進特別奨励金の小規模事業場に対する支給要件の緩和等を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令」を公布(4月1日施行)。
3. 31	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく「高年齢者等職業安定対策基本方針」を策定。
3. 31	雇用対策法施行規則の一部改正による訓練手当等の支給対象者の拡大。
3. 31	第2回快適通勤推進協議会丸の内・大手町地域部会開催。
3. 31	「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた地域雇用開発助成金に係る助成率の引上げ措置の延長(7年6月30日までの暫定措置)。
3. 31	「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた雇用調整助成金に係る休業・教育訓練・出向の助成率の引上げ等の拡充措置の延長(7年6月30日までの暫定措置)。
3. 31	「雇用支援トータルプログラム」に盛り込まれた特定求職者雇用開発助成金の拡充措置の延長(7年6月30日までの暫定措置)。
4. 1	従来の月1回から月2回(第2、第4土曜日)の学校週5日制スタート。
4. 4	連合、総理大臣と会見。阪神・淡路大震災、円高是正、官公労働者の労働条件の改善等当面する重要課題について申し入れ。
4. 5	OECDペイユ事務総長来日(～8日)。

年・月・日	事 項
4. 7	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の長崎、佐賀不採用事件についての命令交付。
4. 10	第47回婦人週間（～16日）。
4. 13	学識経験者等を参集した「自己啓発推進有識者会議」を開催。
4. 14	経済対策閣僚会議において「緊急円高・経済対策」を策定。
4. 14	「主要業種の雇用動向と海外進出・生産の状況について」について3月下旬に全国の公共職業安定所においてヒアリングを実施。
4. 21	「元方事業者による建設現場安全管理指針」を策定。
4. 24	「裁量労働制に関する研究会報告」を公表。
4. 25	「若年者の就職行動・離転職・失業について～その能力発揮のために」をテーマとして日米シンポジウムを開催。
4. 25	第47回婦人週間全国会議開催。
4. 26	「ゆとり休暇普及拡大のために」をゆとり創造社会の実現に向けての専門家会議が報告。
4. 26	「これからの産業保健のあり方に関する検討委員会」が労働基準局長に報告書を提出。